

## 令和7年度政府保証債発行予定額

(単位:億円)

区 分	令和7年度当初 (a)	変更後		主な発行体
		(b)	(b)-(a)	
30年債	200	100	▲100	(一財)民間都市開発推進機構
20年債	1,400	1,550	150	(一財)民間都市開発推進機構、 (独)日本高速道路保有・債務返済機構
15年債	500	450	▲50	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 (一財)民間都市開発推進機構
12年債	200	200	-	(独)住宅金融支援機構
10年債	2,705	2,705	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 (独)住宅金融支援機構等
7年債	2,600	2,600	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 (株)日本政策投資銀行等
5年債	1,422	1,422	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 中部国際空港(株)
4年債	3,900	3,900	-	地方公共団体金融機構、 (株)産業革新投資機構
3年債	2,500	2,500	-	原子力損害賠償・廃炉等支援機構、 (株)産業革新投資機構
2年債	4,800	3,300	▲1,500	原子力損害賠償・廃炉等支援機構、 (株)産業革新投資機構等
1年債	3,000	-	▲3,000	
小 計(注1)	23,227	18,727	▲4,500	
外債	20,720	73,220	52,500	(株)国際協力銀行、 (株)日本政策投資銀行等
合 計	43,947	91,947	48,000	

(注1) 上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は事業の進捗状況に応じ、それぞれ最大1,000億円の発行を予定している(5年未満の年限)。

(注2) 本予定については、機関毎に、事業の進捗状況等に応じた年限及び金額の変更がありうるほか、事業の取り止めや延期等により発行を行わない場合がある。

## 令和7年度政府保証債発行予定額(機関別・年限別)

＜変更後＞

(単位:億円)

機 関 名	30年	20年	15年	12年	10年	7年	5年	4年	3年	2年	小計 (注1)	外債	合計
(株)国際協力銀行											-	69,220	69,220
(独)国際協力機構											-	1,800	1,800
(独)日本高速道路保有・債務返済機構		600	400		1,700	1,200	1,300				5,200		5,200
(独)住宅金融支援機構				200	450						650		650
(株)日本政策投資銀行					400	900					1,300	2,200	3,500
預金保険機構										800	800		800
(株)産業革新投資機構								1,000	1,000	1,000	3,000		3,000
原子力損害賠償・廃炉等支援機構									1,500	1,500	3,000		3,000
(株)民間資金等活用事業推進機構						500					500		500
(株)海外交通・都市開発事業支援機構					35						35		35
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構					120						120		120
(一財)民間都市開発推進機構	100	950	50								1,100		1,100
中部国際空港(株)							122				122		122
地方公共団体金融機構								2,900			2,900		2,900
合 計	100	1,550	450	200	2,705	2,600	1,422	3,900	2,500	3,300	18,727	73,220	91,947

(注1)上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は事業の進捗状況に応じ、それぞれ最大1,000億円の発行を予定している(5年未満の年限)。

(注2)本予定については、機関毎に、事業の進捗状況等に応じた年限及び金額の変更がありうるほか、事業の取り止めや延期等により発行を行わない場合がある。